

事業番号

0153

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	国立大学法人の教育研究設備の整備		担当部局庁	高等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度(単年度事業)		担当課室	国立大学法人支援課		国立大学法人支援課長 芦立 訓		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立大学法人法(平成15年法律第112号)第35条において準用する独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月8日閣議決定) 円高・デフレ対応のための緊急経済対策(平成22年10月8日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	グリーン・イノベーションやライフ・イノベーションなど新成長戦略の実現に資する教育研究の推進のために必要な設備を整備し、国立大学等の教育研究基盤の強化を図る。また、国立大学附属病院が提供する高度な医療を安全面で支える基盤的設備や先進医療を行うのに必要な高度な医療機械設備を整備することにより、「地域医療の中核的医療機関」としての医療体制の確保や病院機能の充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立大学法人を対象に、上記目的を達成するために必要な設備の整備に係る経費の補助(定額補助)を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	20,961	-		
		計	-	-	-19,454	19,454		
	執行額		-	-	1,507	19,454	-	
	執行率(%)		-	-	1,502			
			-	-	99.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	※教育研究の推進等のために必要な設備を整備するための経費の補助であり、定量的な成果目標・実績を示すことはなじまない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	交付先法人数		活動実績	法人	—	—	36 (86)	(77)
	補助事業件数		(当初見込み)	件	—	—	55 (227)	(172)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	※各法人により整備する設備が異なるため、単純に単位当たりのコストを算出することはなじまない。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	※当初見込みと活動実績の差異は、大型研究装置整備事業等において設計の変更を行ったことにより、事業の実施に不測の日数を要したこと等により、平成23年度への繰越を行ったために生じたものである。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	※	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・本事業により、3Dデジタル映像研究設備やアジャイルデザインコミュニケーションシステムの整備・更新がなされ、国立大学法人の教育研究環境の充実が図られている。しかしながら、設備の老朽化等に対応するためには、継続的な設備整備の充実が課題である。 ・経費の執行に関しては、各大学から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。 ・本事業は、グリーン・イノベーションやライフ・イノベーションなど新成長戦略(閣議決定)の実現のため、平成22年度補正予算に計上された単年度事業であり、平成22年度限りの事業となっている。(ただし、平成23年度への繰越し分に限り、引き続き実施する。)		
予算監視・効率化チームの所見			
－		円高デフレ対応のための緊急総合経済対策として平成22年度補正予算(第1号)に計上した事業であり、平成22年度限りの事業である。 なお、本事業については、予算の大半を翌年度に繰り越しており、補正予算の趣旨に鑑み、早期執行に努めるべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
繰り越した事業については、現在、各法人において契約請求手続きを実施しているところであり、事業の進捗状況を確認し、すみやかな執行を行う。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省
1, 502百万円

〔国立大学法人の教育研究設備、
附属病院の医療機械設備の
整備のための補助金の交付〕



【補助】

A.国立大学法人(36法人)
1, 502百万円

〔国立大学法人の教育研究設備、
附属病院の医療機械設備の整備〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.国立大学法人東京芸術大学			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	3Dデジタル映像研究設備等の教育研究設備の購入	196			
計		196	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京芸術大学	3Dデジタル映像研究設備等の教育研究設備の購入	196	—	—
2	国立大学法人京都工芸繊維大学	アジャイルデザインコミュニケーションシステム等の教育研究設備の購入	171	—	—
3	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	低炭素社会実現のためのナノ構造材料創製システムの購入	103	—	—
4	国立大学法人島根大学	高分解能核磁気共鳴装置(NMR)等の教育研究設備の購入	93	—	—
5	国立大学法人東京工業大学	ナノ構造・状態分析システム等の教育研究設備の購入	89	—	—
6	国立大学法人筑波大学	医療・検査情報学習統合システム等の教育研究設備の購入	80	—	—
7	国立大学法人広島大学	生体情報計測解析システム等の教育研究設備の購入	67	—	—
8	国立大学法人長岡技術科学大学	微小無機構造物三次元構造解析システム等の教育研究設備の購入	61	—	—
9	国立大学法人金沢大学	高性能二重収束質量分析計の購入	59	—	—
10	国立大学法人愛知教育大学	子どもの体力・運動能力解析システム等の教育研究設備の購入	55	—	—